

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 埼玉県鶴ヶ島市

事業名称 寄附による地域協働活性化モデル事業

1. 事業実施概要

「新しい公共空間」の形成に向けて協働のまちづくりを推進するため、SNS（Social Network Service）を核とした地域協働ポータルサイトを開設して若者や団塊の世代など多様な地域の担い手が様々な方法で主体的にまちづくりに参加できる仕組みを構築し、「市民活動交流機能」「寄附支援機能（少額寄附）」「社会貢献ポイント機能」など、開発システムの諸機能の試験運用を実施した。

開発システムは、市民どうしが地域協働ポータルサイトを通じて相互の交流を深め、まちづくりに関する様々な情報を交換することができ、身近な地域課題を他の市民と共有し、協働を図りながら解決していけるよう、蓄積された市民活動等に関する情報を市民活動交流拠点等（市民活動推進センター、市庁舎1階）に設置した映像端末にムービー形式で配信するとともに、これを視聴した市民が交通系ICカードを使って少額寄附を行える仕組みとした。

また、寄附やボランティア活動など地域貢献への取り組みに応じて社会貢献ポイントを発行し、寄附の履歴や募集状況などを地域協働ポータルサイトに於いて確認できる仕組みを構築したことにより、募金者と寄附者とが匿名性を維持したまま交流し合い、PDCAサイクルを運用しながら寄附事業を実施して、継続的に事業の改善を図っていく為の基盤を整備することができた。

システムの開発にあたっては、1月中旬より、寄附によるまちづくり条例に定めた重点政策5分野（未来を担う子供たちを応援する事業、地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業、身近な緑の保全と地球温暖化防止のための事業、文化・芸術活動を振興するための事業、活力に満ちたまちづくりのための事業）毎に各10名、合計50名の市民参加を得てプロトタイプの開発状況を確認し、逐次的に市民の意見を取り入れながら開発を進めたことで、来年度のシステム改善の為の課題抽出などを行うことができた。

なお、これら本年度の取り組み成果の普及を兼ねて、3月15日に開催された市民活動ボランティア・フェスタ2009の会場に於いてPRブースを開設し、広く一般からの寄附を受け付ける実験などを行った結果、短期間での実施ながら、5つのプロジェクトに対して86,300円の寄附が寄せられ、予想以上に好評な結果を得ることができた。また、3月24日には市内に所在するシネマコンプレックスにて、関係者向けに本年度の成果と来年度の活動の方向に関する報告会を開催し、関係各位はもとより、国会・県・市議会議員、県・近隣自治体（川越市、越生町、坂戸市、毛呂山町、所沢市）職員、大学（東洋大学、城西大学、女子栄養大学、東京国際大学、東京電機大学）、市民の方々などの参加を得て、次年度以降の取り組みに向けて、関係者間の一体感・連帯感の醸成を図った。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	現状の数値	期末の達成見込み	計測方法・出展等
数値目標-① ポータルサイトの閲覧者数 (ユニークユーザー数)	1,000名	2,829名 (※1)	○	ポータルサイトのアクセス・ログを解析し、試験運用期間中の閲覧者の合計数を集計した。
数値目標-② システムの利用者数 (マイページ開設者数)	50名	98名 (※2)	○	ポータルサイトの管理者機能にて確認した。
数値目標-③ 開設されたコミュニティの数 (寄附事業の数)	5本	7本 (※3)	○	ポータルサイトの管理者機能にて確認した。
数値目標-④ 市民協働推進条例、寄附条例の認知度	30%	0.8% (協働) 1.5% (寄附)	×	インターネットを使った一般市民向けのアンケート調査(回答数:1,040名)による。
数値目標-⑤ 寄附金額	50万円	655,788円 (※4)	○	寄附条例により受け入れた寄附金の実績値による。

(※1) 1月15日から3月26日までの合計。

(※2) 3月26日現在の登録ユーザーの数。

(※3) 各種連絡・情報交換など、寄附募集を目的としないコミュニティを除く。

(※4) 2月28日現在。開発システムの試験運用により寄附された86,300円は含まれていない。

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

数値指標-④ 市民協働推進条例、寄附条例の認知については、市の広報誌やホームページ、セミナー開催や市民活動推進センターなどに於けるポスター掲示、チラシ配付などを通じて周知を図り、本事業の内容がテレビや新聞にも数度紹介されるなど積極的な広報活動を行ったが、インターネットを使って広く一般向けに実施したアンケート調査では目標の達成を裏付ける数値は得られなかった。

この成果の達成度を確認するにあたっては、当初「ボランティア・市民活動フェスタ 2009」の来場者に対するアンケートにより確認する予定であったが、これらの広報活動を通じて、日常的に公共施設を利用して市民活動等に活発に取り組んでいる市民、市政に比較的関心の高い市民に対する認知は十分に高まったと考えたため、より幅の広い調査対象からの回答が期待できるインターネットを使った一般向けのアンケート調査を以て確認することにした。

その結果、これまで市民活動等にあまり接点の無かった若年層、団塊の世代をはじめとする新たなまちづくりの担い手に対して寄附条例、市民協働推進条例の認知を広げていくためには、従前の広報活動だけでは限界があることが課題として浮き彫りになった。今後は各種イベント会場や街頭でのPRなど新たな広報手段を検討・実施し、目標の達成に向けて更なる努力を傾けていきたい。

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

(1) NPO・市民活動団体等の ICT リテラシーの向上

地域協働ポータルサイトを通じて地域課題等に関する情報を交換・交流し、これを映像端末等を通じて広く配信していくには、NPO・市民活動団体等の活動の担い手に対する PC 操作講習、映像制作講習など、NPO・市民活動団体等の ICT リテラシーの向上を図るための講習会を市民に身近な場所で多数開催するなど、きめ細かなフォローアップが不可欠である。このため、来年度に於いては専門家に依頼してサンプル・コンテンツを制作し、市民活動交流拠点に於ける市民、市民団体向けの ICT スキルアップ講座やコンテンツの作成支援を行うなど、市民の ICT リテラシーを高め、事業の円滑な実施に向けた推進体制を整備・強化していくことが課題となっている。

(2) 新たな担い手の確保・育成

地域に於ける NPO・市民活動団体等の活動の担い手は中高年層、主婦層が中心で、自律的・内発的に活動者層を広げていくことが困難な状況にある。地域協働のより一層の活性化を図るには、継続的に新たな担い手を確保していくことが課題となるが、このことに対応するため近隣大学との連携を模索し、学生などからの参加・協力が得られるよう依頼・調整を図った結果、来年度より当該システムの実証実験に近隣大学からの参加・協力が得られることとなった。

(3) 社会貢献ポイントの活用モデルの検討

開発システムを利用して地域協働を活性化していくには、社会貢献ポイントの発行・交換等を通じてシステムの維持管理経費を賄うなど、「寄附による地域協働活性化モデル」が継続性のあるビジネスモデルとして成立する必要がある。このような問題意識のもと本年度に於いて検討した複数の社会貢献ポイントの活用モデルについて、来年度に於いて追加開発と実証実験を行い、22 年度以降の自律的・継続的運営に結びつけていくことを企図している。なお、社会貢献ポイントの発行にあたっては、ポイントの付与に客観性を持たせるための運用基準の作成なども課題となっている。

2 自律的・継続的運営の見込み

受託期間終了後、開発システムを如何に自律的かつ安定的に運用するかという観点から、開発業務の再委託先の選定に際して、RFP 形式により PPP 型の提案を依頼した。このことにより、22 年度以降の運営体制の確立に向けて、運営に係る基礎的な経費を「寄附による投票条例」導入団体など他の自治体等に対するシステム／サービスの提供料、CSR タイアップ企業広告などにより賄うなどの方向で開発会社、関係機関・団体等との調整を進めている。

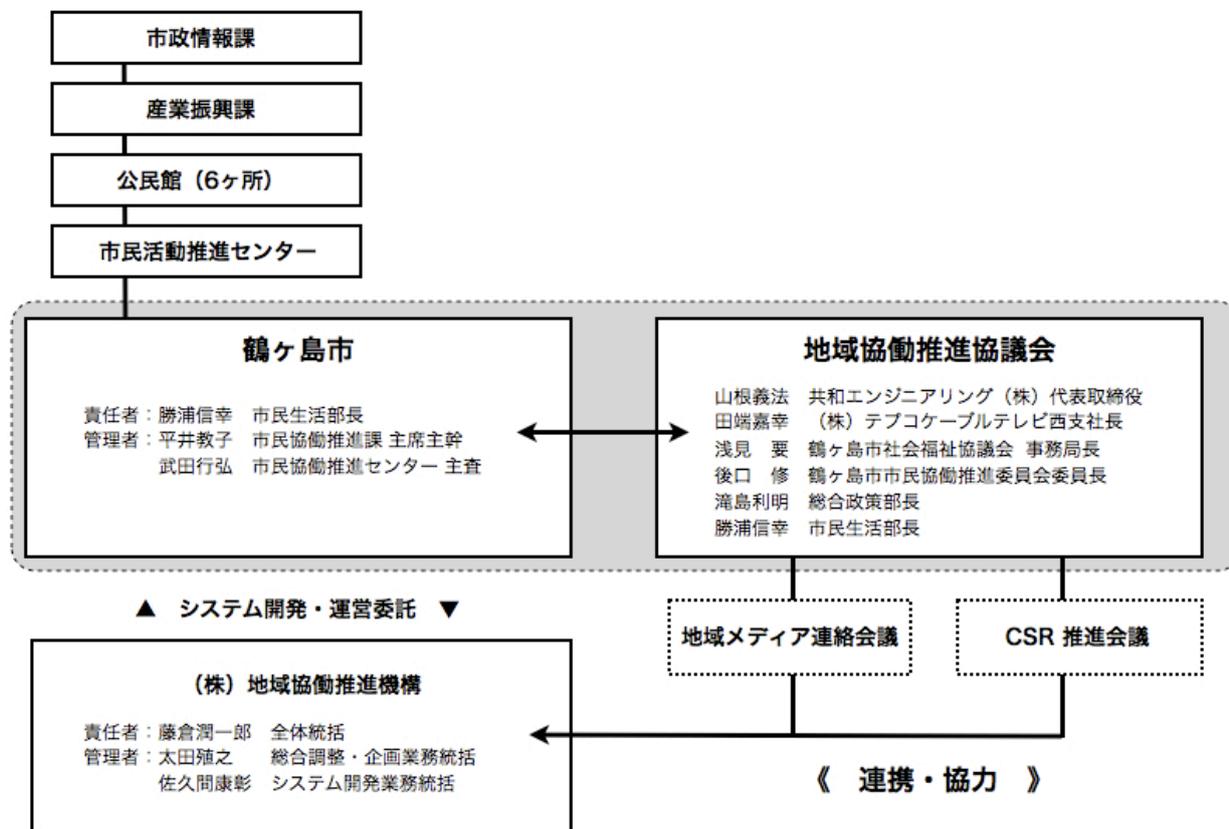
3 今後の展開方針

平成 21 年度地域 ICT 利活用モデル構築事業ならびに地域コミュニティ活性化・地域経済活性化プロジェクトの採択を受けて、開発システムの改善・高度化、管理機能の強化、追加的なシステム開発を実施すると共に、地域の様々な主体との連携・協力を図りながら市内外に幅広く地域協働ポータルサイトの活用展開 (ICT リテラシー向上に向けた講座の開催、サンプル・コンテンツの制作、イベント等の場を活用した実証実験、近隣市に於けるモデル事業の展開など) を図り、22 年度以降の自律

化に向けて、全庁的なモデル事業の実施・推進体制を構築していく方針としている。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役 割
1	地域協働推進協議会	本モデル事業の推進
2	鶴ヶ島市	本モデル事業の運営、 市民協働推進条例、寄附によるまちづくり条例の運用
3	市民活動推進センター	総合調整、 NPO・市民活動等の支援、活動場所・情報の受発信機能の提供
4	公民館 (6ヶ所)	地域協働ポータルサイトへの地域アクセス拠点の提供
5	産業振興課	商工団体・商店街等との調整
6	市政情報課	市の広報、地域情報ポータルサイトとの連携

事業実施進行表

実施内容	H20 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月
地域協働推進協議会：会議開催	→	▲ 準備	▲ 第1回			▲ 第2回			▲ 第3回
システムの検討・決定	→								
システム開発委託先等選定委員会				▲	▲	▲			
システム開発						→			
システム稼働							→	→	→
研修会・説明会		▲ 第1回				▲ 第2回			
映像制作講座 (2日間×2回)							▲		
調査							→	→	→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://coco-on.jp/> [地域協働ポータルサイト]

[2] http://www.city.tsurugashima.lg.jp/shimin_kyoudou/ICT/ict.html [鶴ヶ島市 HP]

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：埼玉県鶴ヶ島市

事業名称：寄附による地域協働活性化モデル事業

1 概要

「市民活動交流機能」として開発した地域 SNS (Social Network Service) を核に、若者や団塊の世代など多様な地域の担い手が様々な方法で主体的にまちづくりに参加できる仕組みとして「地域協働ポータルサイト」を開設した。地域 SNS を通じて交換・蓄積された文字・写真・動画などによる市民活動等の情報は「市民活動ガイダンス機能」を通じてショートムービーに変換され、市民活動交流拠点に設置した映像端末に配信される。配信された映像を視聴した市民は、自分が応援したいと思う活動に対し、交通系 IC カードを使用して「寄附支援機能」により少額の寄附を行うことができる。このようにして行われた寄附やボランティア活動など地域貢献への取り組みには「社会貢献ポイント機能」により社会貢献ポイントが付与され、寄附の履歴などと併せてポータルサイトで確認できる。このような仕組みを通じて募金者と寄附者とが匿名性を維持したまま交流し合い、PDCA サイクルを運用しながら継続的に活動の実施・改善を図っていくことで、寄附による地域協働の活性化を図ることができる。

2 運用結果

システムの試験運用に際しては、1月中旬より市民モニター50名の参加を得てプロトタイプの開発状況を確認し、逐次的に市民の意見を採り入れながら開発を進めたことで、来年度のシステム改善の為の課題抽出を行うことができた。また、市内に於いて開催されたイベント会場に於いて PR ブースを開設し、広く一般からの寄附を受け付けるテストなどを行った結果、短期間での実施ながら5つのプロジェクトに対して86,300円の寄附が寄せられるなど、配信映像によって市民の地域づくりに対する興味・関心が喚起され、そのことが寄附によるまちづくりの活性化に寄与することが確認できた。また、現在このような試験運用を通じて結ばれた市民同士(99名)がポータルサイトを通じて継続的に情報を提供し合い、活発な意見交換を重ねており、来年度以降の展開に向けた基盤的な人的ネットワークが確立されるに至った。

3 課題・改修の必要性

試験運用段階のサービスモデルの骨組みは、視聴する側(寄附者)の立場としては判り易く、募金を行うモデルとして多くの市民に理解を得ることができたが、投稿する側(募金者)の立場からは、複雑な諸機能を効率的・効果的に組み合わせる上で高度な ICT リテラシーを必要とし、活用の為のハードルが高い。このことに対応し、ユーザーの裾野を広げるために、サイトのデザインの見直し、操作性の向上などとともに付加的な機能開発が必要とされている。また、自律的な運用に向けてサービスモデルを確立して行く上では、市民活動の各種状況の効果的な可視化、寄附手段の多様化や高額寄附への対応、管理機能の開発・強化などの点で課題があり、実際の運用面からの検討・検証を行い、制度の確立と合わせて、管理機能の開発を進めていくことが必要となる。